

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社タカキタ札幌支社 (北海道札幌市東区北丘珠2条3丁目1番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 累計期間	第70期 第2四半期 累計期間	第69期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,869,662	3,344,434	5,249,172
経常利益(千円)	268,898	433,434	420,538
四半期(当期)純利益(千円)	181,416	272,701	247,135
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数(千株)	14,000	14,000	14,000
純資産額(千円)	3,474,714	3,979,104	3,754,852
総資産額(千円)	6,054,968	6,683,679	6,064,834
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.73	23.65	21.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	1.00	5.00
自己資本比率(%)	57.39	59.53	61.91
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,145	71,537	312,818
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,618	31,213	170,674
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,189	40,017	236,373
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	272,762	239,502	239,194

回次	第69期 第2四半期 会計期間	第70期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.12	17.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による「アベノミクス」への期待感から製造業を中心に企業収益は改善し、個人消費も持ち直しの傾向にありますが、消費税率の引き上げや、海外では米国経済への不安、新興国経済の減速懸念等、海外景気の下振れリスクにより依然として不透明な状況で推移しました。

当社におきましては、創業110周年を見据えた新中期経営計画「Offensive110」の初年度であり、次の10年に向け、より攻撃的に前進し、タカキタ独自の価値観による商品提案・社会貢献を目指して取り組んでおります。

このような情勢のもと、農機事業部におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題はあるものの、国の畜産経営における生産性や飼料自給率の向上等を目指した畜産経営力向上緊急支援リース事業の後押しもあり、高品質な飼料増産に対応した汎用型飼料収穫機やホールクロップ収穫機が売上に寄与しました結果、売上高は前年同期比5億22百万円増加し30億15百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

一方、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比47百万円減少し3億28百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比4億74百万円増加し33億44百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が増加しました結果、営業利益は前年同期比1億66百万円増加し4億17百万円（前年同期比66.5%増）、経常利益は前年同期比1億64百万円増加し4億33百万円（前年同期比61.2%増）、そして四半期純利益は前年同期比91百万円増加し2億72百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ6億18百万円増加し、66億83百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億57百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億94百万円増加し、27億4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ2億24百万円増加し、39億79百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億15百万円増加したことによるものであります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ0.3百万円増加し、239百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は71百万円（前年同期は1億38百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前四半期純利益4億33百万円、仕入債務の増加額1億93百万円、売上債権の増加額5億45百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31百万円(前年同期は72百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出45百万円などを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40百万円(前年同期は1億26百万円の使用)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出91百万円などを反映したものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における農機事業部の研究開発活動の金額は、39,965千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(注) 当社は平成25年9月9日開催の取締役会において、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議(効力発生日は平成25年10月1日)をいたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	14,000,000	-	1,350,000	-	825,877

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見2828	2,470	17.64
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828	1,778	12.70
タカキタ従業員持株会	三重県名張市夏見2828	847	6.05
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19-20	695	4.96
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2-47	660	4.71
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	569	4.06
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	500	3.57
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	400	2.85
ヤンマー株式会社	大阪府大阪市北区鶴野町1-9号	380	2.71
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	300	2.14
計	-	8,599	61.42

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,470,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,481,000	11,481	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,481	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	2,470,000	-	2,470,000	17.64
計	-	2,470,000	-	2,470,000	17.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	249,194	249,502
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,070,344	1,427,919
商品及び製品	752,027	673,181
仕掛品	112,979	127,146
原材料及び貯蔵品	183,646	272,538
未収入金	<sup>1</sup> 1,007,195	<sup>1</sup> 1,189,172
その他	104,127	117,154
流動資産合計	3,479,514	4,056,615
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	546,075	530,529
機械及び装置(純額)	261,810	260,056
土地	593,664	593,664
建設仮勘定	-	15,000
その他(純額)	71,913	73,105
有形固定資産合計	1,473,464	1,472,356
無形固定資産	20,832	49,279
投資その他の資産		
投資有価証券	798,405	823,132
その他	292,855	282,532
貸倒引当金	237	237
投資その他の資産合計	1,091,022	1,105,428
固定資産合計	2,585,319	2,627,064
資産合計	6,064,834	6,683,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 537,813	738,651
短期借入金	591,679	699,012
未払法人税等	79,990	173,080
賞与引当金	96,823	112,715
その他	<sup>2</sup> 249,668	309,322
流動負債合計	1,555,976	2,032,782
固定負債		
長期借入金	163,284	73,278
退職給付引当金	571,942	579,736
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
その他	11,088	11,088
固定負債合計	754,005	671,792
負債合計	2,309,981	2,704,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	1,959,021	2,174,077
自己株式	617,532	617,532
株主資本合計	3,517,366	3,732,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,252	246,857
繰延ヘッジ損益	2,233	175
評価・換算差額等合計	237,486	246,682
純資産合計	3,754,852	3,979,104
負債純資産合計	6,064,834	6,683,679

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	2,869,662	3,344,434
売上原価	1,964,555	2,256,030
売上総利益	905,106	1,088,403
販売費及び一般管理費	654,161	670,501
営業利益	250,945	417,901
営業外収益		
受取利息	198	169
受取配当金	7,830	10,135
不動産賃貸料	13,053	12,566
その他	5,559	1,147
営業外収益合計	26,642	24,018
営業外費用		
支払利息	4,518	3,510
不動産賃貸原価	2,512	2,369
その他	1,658	2,605
営業外費用合計	8,689	8,485
経常利益	268,898	433,434
特別利益		
固定資産売却益	9	625
特別利益合計	9	625
特別損失		
固定資産廃棄損	211	151
特別損失合計	211	151
税引前四半期純利益	268,696	433,909
法人税、住民税及び事業税	82,700	168,852
法人税等調整額	4,579	7,644
法人税等合計	87,280	161,207
四半期純利益	181,416	272,701

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	268,696	433,909
減価償却費	71,788	76,582
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,399	7,793
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,900	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,203	15,891
受取利息及び受取配当金	8,029	10,305
支払利息	4,518	3,510
有形固定資産廃棄損	211	151
有形固定資産売却損益(は益)	9	625
売上債権の増減額(は増加)	104,269	545,290
たな卸資産の増減額(は増加)	50,830	24,213
仕入債務の増減額(は減少)	142,872	193,119
未払消費税等の増減額(は減少)	15,609	16,429
その他	25,777	26,368
小計	238,465	140,584
利息及び配当金の受取額	8,023	10,301
利息の支払額	4,514	3,547
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	103,828	75,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,145	71,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	76,575	45,183
有形固定資産の売却による収入	10	714
無形固定資産の取得による支出	9,906	-
投資不動産の賃貸による収入	12,933	12,446
貸付金の回収による収入	919	944
その他	-	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,618	31,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	109,000
長期借入金の返済による支出	90,006	91,673
自己株式の取得による支出	15	-
配当金の支払額	86,168	57,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,189	40,017
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,661	307
現金及び現金同等物の期首残高	333,424	239,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	272,762	239,502

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
未収入金	971,385千円	1,157,223千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	54,909千円	-千円
支払手形	56,535	-
設備支払手形	1,228	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内容

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払運賃及び諸掛費	111,083千円	122,385千円
事務職員給料手当	194,411	196,477
賞与引当金繰入	43,451	44,047
退職給付費用	10,018	10,370

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	282,762千円	249,502千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	272,762	239,502

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,472	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,645	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	11,529	1	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高	2,492,990	376,671	2,869,662	-	2,869,662
セグメント利 益	201,006	34,841	235,848	15,096	250,945

(注)1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高	3,015,658	328,775	3,344,434	-	3,344,434
セグメント利 益	387,715	13,671	401,387	16,513	417,901

(注)1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円73銭	23円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	181,416	272,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	181,416	272,701
普通株式の期中平均株式数(株)	11,529,658	11,529,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・11,529千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・1円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキタの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。